

行政改革アクションプラン (令和3年度～7年度)

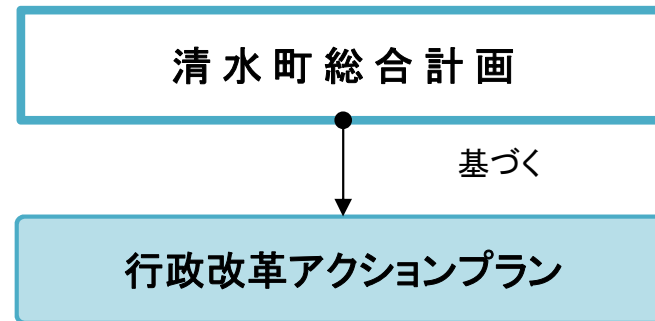
令和3年3月

静岡県清水町

運用方針

1 行政改革アクションプランの位置づけ

総合計画前期基本計画基本目標6に定められている基本事業の具体的な取組事項について、職員一人ひとりが目標意識を持ち、計画的に実行するため、可能な限り目標を数値化したアクションプランを策定します。



2 推進期間

第5次総合計画基本計画と計画期間をあわせ、5年単位で計画するものとします。

年度	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
基本構想	10年間									
基本計画	5年間(前期)					5年間(後期)				
アクションプラン	5年間(前期)					5年間(後期)				

3 アクションプランの進捗管理・評価・見直し

アクションプランの進捗状況については、清水町行政改革推進本部での審議を経たのち、清水町行政改革推進委員会に報告し意見を求めるとともに、必要に応じて見直しを図り、PDCAサイクルにより管理を行います。

施策１ 行政改革の推進・行政経営の質の向上と効率化

目標指標		目標値	基準値	実績値					主管課
		R 7	R 1	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	
1	町役場の適正な職員数（人／年）	220	211						総務課
2	人件費比率（％／年）	18.8	14.2						総務課
3	職員の健康診断等受診率（％／年）	100.0	93.4						総務課

基本事業１ 人材の育成・組織機構の最適化

実施事業		主な事業内容	指標	目標値	基準値	実績値				主管課
				R 7	R 1	R 3	R 4	R 5	R 6	
				R 7	R 1	R 3	R 4	R 5	R 6	
1	職員の資質向上事業	外部研修への積極的な参加を促し、職員の資質及び能力の向上を図る。	外部研修参加職員延べ人数（人） 単年度実績	累計 375	86					総務課
2	事務の効率化推進事業	事務の効率化を図るとともに、時間外勤務を縮減する。	総時間外勤務時間数（時間）	7,500	10,762					総務課
3	給与適正化事業	国に準拠するとともに、近隣の市町と同等のラスパイレス指数となるよう給与体制の適正化を図る。	ラスパイレス指数	100.0	94.5					総務課

実施事業		主な事業内容	指標								主管課	
				目標値	基準値	実績値						
				R 7	R 1	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7		
4	職場のメンタルヘルス対策事業	職員へのメンタルサポート支援の充実を図り、安心して就労を続けることができるようにする。	高ストレス者の割合（％／年）	10.0	12.0							総務課
5	多様な働き方推進事業	リモートワーク環境を整え、社会情勢に合わせた多様な働き方を推進する。	リモートワークの実施	実施	未実施							総務課 企画課
6	ワークライフバランス向上事業	長時間労働の抑制、年次有給休暇の取得促進などを通じて、仕事と生活の調和を図る。	平均年次有給休暇取得日数（日／年）	14	9							総務課

基本事業２ 質の高い行政サービスの提供

実施事業		主な事業内容	指標								主管課
				目標値	基準値	実績値					
				R 7	R 1	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	
1	広域連携推進事業	既存・新規事業について広域化の実施可能性の検討を行う。	広域連携可能な事業の検討	検討	未実施						企画課
2	事務事業改善事業	行政評価（事務事業評価）を活用し、事業の成果向上を図る。	事務事業シートの総合評価がAの割合（％／年）	85.0	75.8						企画課
3	分野別計画管理事業	各種分野別計画における進捗管理を徹底する。	分野別計画の実績評価延べ実施件数（件） 単年度実績	累計 31	25 （R 2）						企画課

施策2 行政改革の推進・持続可能な財政の運営

目標指標		目標値	基準値	実績値					主管課
		R 7	R 1	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	
1	実質公債費比率（％／年）	7.2	5.2						総務課
2	町税収納率（％／年）	97.73	96.73						税務課

基本事業1 効率的な財政の運営

実施事業		主な事業内容	指標	目標値	基準値	実績値					主管課
				R 7	R 1	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	
1	持続可能な財政運営事業	将来にわたって安定的かつ持続可能な財政基盤を確立する。	財政調整基金残高 （百万円／年）	259	374						総務課
2	収納率向上事業	町税の収納率の向上を図るため、徴収強化に取り組み、収入未済額を縮減する。	個人町民税調定額 滞納繰越率（％）	2.9	5.2						税務課
3	自主財源確保事業	企業版ふるさと納税について広く周知し、制度の推進を図る。	企業版ふるさと納税 寄附金延べ件数 （件） 単年度実績	累計 5	0						企画課

実施事業		主な事業内容	指標								主管課	
				目標値	基準値	実績値						
						R 7	R 1	R 3	R 4	R 5		R 6
4	受益者負担適正化事業	有料施設の使用料、講座等参加料の受益者負担の適正化、施設使用料の減免制度の見直しをする。 消費税率10%改定を踏まえ公共料金等の受益者負担の適性化を図る。	受益者負担比率(%／年)	3.40	2.45							企画課
5	指定管理者制度管理運用事業	公共施設等への指定管理制度の新規導入の検討や、既導入施設においての効果について検証を行う。	指定管理者制度新規導入の検討	検討	未実施							企画課
			モニタリング評価結果の公表	公表	未実施							

基本事業2 適正な公共資産の管理

実施事業		主な事業内容	指標								主管課	
				目標値	基準値	実績値						
						R 7	R 1	R 3	R 4	R 5		R 6
1	公共施設マネジメント推進事業	各個別施設計画の進捗管理を行う。	進捗管理実施率(%／年)	100 (6/6)	100 (2/2)							企画課
2	公有財産活用事業	公有財産売払いの検討を行う。	普通財産売払い金額 (千円／年)	累計 100,000	1,070							会計課
				単年度実績								

●記号等の説明

「0」実績値がゼロのもの。

「－」実績値が算出できないもの。

「\」事業が行われていない又は終了したため、実績値等がないもの。